

	医療機関名	特定労務管理対象機関 指定日・指定の種別	医療機関勤務環境評価センターの評価結果			県による支援の方針
			通知日 通知番号	評価結果	指摘事項・助言等	
1	九州大学病院	令和5年12月22日 連携型特定地域医療提供機関 (連携B水準)	2023年7月13日 評価第23-22号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない	労働関係法令及び医療法に規定された事項について、必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取り組みとして、副業・兼業・宿直時間を有用な勤怠管理システム導入によりきちんと把握がなされている。労働時間の短縮に向けて自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	県に設置した勤務環境改善支援センターを通じ、医療労務管理アドバイザーの個別訪問による相談対応や研修会の実施など、各医療機関の状況に応じ、必要な支援を行う。
2	学校法人久留米大学 久留米大学病院	令和5年12月22日 連携型特定地域医療提供機関 (連携B水準)	2023年8月24日 評価第23-36号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない	労働関係法令及び医療法に規定された事項について、必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取り組みとして、多職種からなる「医療従事者の勤務環境の改善及び整備に関する委員会」や「医師の働き方ワーキンググループ」の設置による勤務環境改善・時短計画についての議論が十分になされている。労働時間の短縮に向けて自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
3	株式会社麻生 飯塚病院	令和5年12月22日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2023年8月24日 評価第23-37号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	医師の労働時間短縮を組織的に進めてきたことは全般的に評価できる。労働関係法令及び医療法に規定された事項について、必要な条件を満たしている。勤務計画・研修・周知等の取り組みプロセスについては、現在準備中のものもあり、改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画に基づき着実に改善が進められたい。	
4	独立行政法人 地域医療機能推進機構 九州病院	令和5年12月22日 特定地域医療提供機関（B水準） 連携型特定地域医療提供機関 (連携B水準)	2023年9月14日 評価第23-60号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や、労働時間短縮に向けた取組として、活発な委員会活動が行われている。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県からの必要な支援を講じられたい。	
5	地方独立行政法人 北九州市立八幡病院	令和5年12月22日 特定地域医療提供機関（B水準）	2023年9月14日 評価第23-63号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる。医師全体の労働環境改善にむけて引き続き取り組む必要がある。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
6	産業医科大学若松病院	令和5年12月22日 連携型特定地域医療提供機関 (連携B水準)	2023年9月27日 評価第23-75号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、適切な労働管理体制や勤務環境改善の取組が行われている。医師の労働時間短縮に向けて適切な労働時間の把握と医療機関内の取組が必要である。自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	

	医療機関名	特定労務管理対象機関 指定日・指定の種別	医療機関勤務環境評価センターの評価結果			県による支援の方針
			通知日 通知番号	評価結果	指摘事項・助言等	
7	地方独立行政法人 福岡市立病院機構 福岡市立こども病院	令和5年12月22日 特定地域医療提供機関（B水準） 特定高度技能研修機関（C-2水準）	2023年9月29日 評価第23-72号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を備えている。労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けたタスク・シフト/シェアへの取り組みがなされている。労働時間短縮も進んでいる。	県に設置した勤務環境改善支援センターを通じ、医療労務管理アドバイザーの個別訪問による相談対応や研修会の実施など、各医療機関の状況に応じ、必要な支援を行う。
8	福岡大学病院	令和5年12月22日 連携型特定地域医療提供機関（連携B水準）	2023年9月29日 評価第23-76号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労働時間の把握や労務管理体制は行われているが、さらなる改善に向けて取り組むことが望まれる。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
9	産業医科大学病院	令和5年12月22日 特定地域医療提供機関（B水準） 連携型特定地域医療提供機関（連携B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2023年10月13日 評価第23-100号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労働管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として医師への説明や労働時間管理のためのマニュアル作りが十分なされているが、医師の労働時間短縮に向けて適切な労働時間の把握と取組の実施が必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
10	社会医療法人 雪の聖母会 聖マリア病院	令和5年12月22日 特定地域医療提供機関（B水準） 連携型特定地域医療提供機関（連携B水準）	2023年10月13日 評価第23-103号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として適切な労働管理体制や面接指導実施体制が整えられている。医師の労働時間短縮に向けて、引き続き改善に向けての取組が必要である。	
11	公立学校共済組合 九州中央病院	令和5年12月22日 特定地域医療提供機関（B水準）	2023年10月27日 評価第23-123号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、全体的に取り組む内容は適正であり労使間の協議も十分になされている。医師の労働時間短縮に向け、引き続き改善に向けた取組が必要である。	
12	福岡県済生会福岡総合病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2023年11月10日 評価第23-148号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について、必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取り組みとして、適切に労働時間を把握する体制が構築されているが、計画段階の項目が見受けられることから早期実施に向けて取り組む必要がある。労働時間の短縮に向けて自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	

	医療機関名	特定労務管理対象機関 指定日・指定の種別	医療機関勤務環境評価センターの評価結果			県による支援の方針
			通知日 通知番号	評価結果	指摘事項・助言等	
13	新小文字病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2023年11月10日 評価第23-163号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、労務管理関係の各種規程は整備されているが、計画段階の項目が見受けられることから早期実施に向けて取組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	県に設置した勤務環境改善支援センターを通じ、医療労務管理アドバイザーの個別訪問による相談対応や研修会の実施など、各医療機関の状況に応じ、必要な支援を行う。
14	新行橋病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2023年11月10日 評価第23-175号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として人事・労務管理の仕組みは構築されているが、勤務計画の作成や研修の実施などの項目が計画段階であることから早期実施に向けて取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
15	社会保険田川病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準）	2023年11月24日 評価第23-205号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、基本的労務管理体制の整備や面接指導実施体制の構築が行われているが、勤務計画の作成に取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、さらなる改善に向けた取組が望まれる。	
16	独立行政法人 労働者健康安全機構 九州労災病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準）	2023年12月18日 評価第23-244号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、タスク・シフト/シェアが実施されているが、勤務計画の作成や医師の研修などが計画段階であることから早期実施に向けて取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
17	久留米大学医療センター	令和6年3月7日 連携型特定地域医療提供機関（連携B水準）	2023年12月28日 評価第23-273号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労働管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、医師の労働時間短縮に向けた研修がなされている。労働時間短縮に向けて、自主的な取り組みの他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
18	医療法人 原三信病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準）	2023年12月8日 評価第23-218号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、遠隔読影システムの導入及び同システムの緊急症例対応が行われているが、計画段階の項目が見受けられることから早期実施に向けて取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	

	医療機関名	特定労務管理対象機関 指定日・指定の種別	医療機関勤務環境評価センターの評価結果			県による支援の方針
			通知日 通知番号	評価結果	指摘事項・助言等	
19	小倉記念病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2023年12月8日 評価第23-222号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取り組みとして、医師の勤務環境改善は行われているが、医師の勤務計画の作成に取り組むことが必要である。医師の労働時間短縮に向けて、引き続き改善に向けた取組が必要である。	県に設置した勤務環境改善支援センターを通じ、医療労務管理アドバイザーの個別訪問による相談対応や研修会の実施など、各医療機関の状況に応じ、必要な支援を行う。
20	福岡新水巻病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2024年1月16日 評価第23-282号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の構築や労働時間短縮に向けた取組として、医師の面接指導実施体制は整備はなされているが、労働時間短縮に向けた研修に取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、引き続き改善に向けた取組が望まれる。	
21	健和会大手町病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2024年1月19日 評価第23-308号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、医師の面接指導及び就業上の措置の実施体制は整備されているが、勤務計画の作成などが計画段階であることから早期実施に向けて取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	
22	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準）	2024年1月19日 評価第23-315号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、適切な労働時間の把握や勤務環境改善の取組が行われている。医師の労働時間短縮に向けて、引き続き改善に向けての取組が必要である。	
23	福岡和白病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2024年1月19日 評価第23-316号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や医師の労働時間短縮に向けた取組として、タスク・シフト/シェアは実施されているが、医師の勤務計画の作成などが計画段階であることから早期実施に向けて取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県からの必要な支援を講じられたい。	
24	医療法人 徳洲会 福岡徳洲会病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	2024年1月26日 評価第23-346号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、医師の業務の見直しは実施されているが、労働時間短縮に向けた研修・周知の実施などが計画段階であることから早期実施に向けて取り組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	

医療機関勤務環境評価センターの評価結果一覧（令和6年3月7日現在）

	医療機関名	特定労務管理対象機関 指定日・指定の種別	医療機関勤務環境評価センターの評価結果			県による支援の方針
			通知日 通知番号	評価結果	指摘事項・助言等	
25	北九州総合病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準）	2024年1月26日 評価第23-369号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取り組みとして、医師の勤務計画は作成されているが、労働時間短縮に向けた研修・周知に取り組む必要がある。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	県に設置した勤務環境改善支援センターを通じ、医療労務管理アドバイザーの個別訪問による相談対応や研修会の実施など、各医療機関の状況に応じ、必要な支援を行う。
26	社会保険大牟田天領病院	令和6年3月7日 特定地域医療提供機関（B水準）	2024年2月8日 評価第23-402号	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、医師の業務の見直しの実施がなされているが、勤務計画の作成やタスク・シフト/シェアの実施などが計画段階であることから早期実施に向けて取り組む必要がある。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	